

会議結果報告書

令和5年6月22日

1 会議日時	令和5年5月8日
2 場 所	議員全員協議会室
3 件 名	人口減少対策に関する事業の「進捗状況」及び「検討状況」 (仕事・雇用対策)
4 出席者	市長、副市長、教育長、各部長級職員、総務課長、財政課長、経済振興課長、政策推進課関係職員
5 会議結果	案のとおり決定する 一部修正の上、決定する 継続して検討する 案を否決する 報告を了承する
6 会議内容	(合同就職説明会開催及び出展事業) 何年度の採用者を対象とするのか。 合同就職説明会、出展事業については、7年度の採用予定者を対象とするが、検討したい。 (西予に企業を連れてきて事業) 企業誘致の後押しなどに係る県の施策はないのか。 市単独での事業実施は難しいため、県にも相談し南予全体で企画することも検討している。 南予全体での検討もよいが、最終的には西予市に企業が来ていただくことを検討すること。 場所や特徴、条件などを併せて宣伝することで上手にPRし、誘致に関して、来ていただく企業に建物の改修をお願いすることや、誘致後の地元雇用についても検討すること。

備考：会議内容を簡潔に記載すること

重要計画付議(報告)書

令和5年5月1日

部課名(産業部経済振興課)

1 件名	人口減少対策に関する事業（仕事・雇用対策）の進捗・検討状況
2 計画の概要	<p>合同就職説明会開催及び出展事業（仮）</p> <p>市内企業が学生等の就職候補先となるよう、来年度申請予定の国庫補助事業（雇用創造促進協議会）と連携して「市独自の合同就職説明会」を市外で開催することで、市内企業とのマッチング支援を行う。また、都市部での合同就職説明会へ出展する企業に対して、市が支援を行うことで、積極雇用を進める企業への支援体制の充実を図る。</p> <p>せいよに企業を連れてきて事業（仮）</p> <p>国が進める地方創生や国内企業のDX化に伴い、首都圏から本社移転を進める中小企業者が増加傾向にあることから、それら企業を誘致し、新たな市内産業の創出を図り、求職者の受け皿となることで転出超過を抑制する。</p>
3 関係法令等	
4 関係課	
5 その他	

備考：計画書を付議又は報告する場合に使用

仕事・雇用支援

現状分析

1. 昼夜間人口比率「97.62」(R2国勢調査)

→居住市は市内、昼間は通勤・通学で市外に出る人が多い
南予地域の状況

宇和島市	101.45	八幡浜市	101.88	大洲市	101.81
内子町	92.58	伊方町	107.55	松野町	89.33
鬼北町	94.08	愛南町	96.24		

2. 1995年の10～14歳人口を「1.0」としたとき、20年後の2015年の30～34歳人口は「0.5」

※地域少子化・働き方指標 (第4版)

→高校・大学進学等により市外転出したまま、西予市に帰って来ていないのでは

一連番号	都道府県	市区町村	番号	名称	男性	女性
1414	38 愛媛県	38201	松山市		0.885	1.011
1415	38 愛媛県	38202	今治市		0.686	0.700
1416	38 愛媛県	38203	宇和島市		0.490	0.489
1417	38 愛媛県	38204	八幡浜市		0.461	0.416
1418	38 愛媛県	38205	新居浜市		0.855	0.844
1419	38 愛媛県	38206	西条市		0.789	0.769
1420	38 愛媛県	38207	大洲市		0.554	0.625
1421	38 愛媛県	38210	伊予市		0.664	0.751
1422	38 愛媛県	38213	西条中央市		0.778	0.731
1423	38 愛媛県	38214	西予市		0.508	0.526
1424	38 愛媛県	38215	東温市		0.799	0.833
1425	38 愛媛県	38356	上島町		0.547	0.428
1426	38 愛媛県	38386	久万高原町		0.396	0.373
1427	38 愛媛県	38401	松前町		0.733	0.855
1428	38 愛媛県	38402	砥部町		0.623	0.663
1429	38 愛媛県	38422	内子町		0.451	0.474
1430	38 愛媛県	38442	伊方町		0.364	0.315
1431	38 愛媛県	38484	松野町		0.396	0.421
1432	38 愛媛県	38488	鬼北町		0.440	0.512
1433	38 愛媛県	38506	愛南町		0.380	0.359

3. 八幡浜管内の有効求人倍率は「1.60」(ハローワーク R4.9月)

→仕事はある。が、「やりたい(魅力ある)仕事」があるのか?

4. ハローワーク八幡浜の利用者「70%」が45歳以上(ハローワーク)

→若者の就活、69.4%がネット等「オンライン就活」(2020MMD研究所)

5. 市合同就職説明会(R4.11.25)は、市内に事業所を有する企業「20社」参加も来場者「19人」(例年30人程)

→来場者が少ないゆえ、雇用に結びつきにくく、企業のメリットが少ない

6. コロナを経て「4割」以上が地方移住・勤務に対してポジティブ(R3.高知県調べ 企業の地方進出に関する調査)

→5%が地方進出を具体的に計画。ネックは、費用対効果や経費の「コスト面」とオフィス開設のための「立地面」

着眼ポイント

- ①若者の仕事観を磨く → これまでの常識にとらわれない多様なキャリア教育
- ②雇用は待ってちゃダメ → 学生が市内企業を知る機会を「市外」で創出
- ③新ビジネスには積極支援 → 新しい産業(IT系企業)の市内誘致

着眼ポイント②

学生が市内企業を知る機会を「市外」で創出

事業名	合同就職説明会開催及び出展事業（仮）
目的	市内企業が学生等の就職候補先となるよう、来年度申請予定の国庫補助事業（雇用創造促進協議会）と連携して「市独自の合同就職説明会」を市外で開催することで、市内企業とのマッチング支援を行う。また、都市部での合同就職説明会へ出展する企業に対して、市が支援を行うことで、積極雇用を進める企業のへ支援体制の充実を図る。
対象	就職活動中の学生等や転職希望者 市内企業
手段	①松山市（ひめぎんホールorアイテム愛媛）において、就職希望者を対象に市単独の合同就職説明会を開催。 合同就職説明会には、市内中小企業者20社（仮）の参加 ②マイナビEXPO等の合同企業説明会への西予市企業の出展をサポート ・出展費用を負担（中国四国エリア1ブース40～50万円） ・出展企業人事担当者の旅費（1人分）負担※2名以上参加の場合

	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	令和7年度(2025)
スケジュール			
予算	委託料(企画・広告・会場借上含) 200万円 計 200万円	愛媛県内 委託料(企画・広告・会場借上含) 200万円 県外合同企業説明会 職員旅費(5万*2人*1回) 10万円 企業旅費費用弁償(5万*1人*4社*1回) 20万円 出展料(50万*4社) 200万円 計 430万円	愛媛県内 委託料(企画・広告・会場借上含) 200万円 県外合同企業説明会 職員旅費(5万*2人*1回) 10万円 企業旅費費用弁償(5万*1人*4社*1回) 20万円 出展料(50万*4社) 200万円 計 430万円

プロジェクト案からの主な変更点

- 大学等での実施ではなく、まず松山市での説明会を。参加企業に対して、県外学生の雇用ニーズを調査し、R6以降の実施を検討。
- 大手求人情報サイト運営企業（マイナビ等）が企画する合同就職説明会への出展をサポート。サイトへの登録企業の増加を図ることも必要。
- 今後は、情報発信を含めた市内企業の魅力発信も必要（自力向上も含め）

着眼ポイント③

新しい産業（IT系企業）の市内誘致

事業名	せいよに企業を連れてきて事業（仮）
目的	国が進める地方創生や国内企業のDX化に伴い、首都圏から本社移転を進める中小企業者が増加傾向にあることから、それら企業を誘致し、新たな市内産業の創出を図り、求職者の受け皿となることで転出超過を抑制する。
対象	シティープロモーションに特化した企業 市内へのサテライト進出を目指す企業
手段	①人口増加の取り組みの支援実績があるシティープロモーションに特化した1企業と連携し、当該企業により3～5年間をかけて、地方移転を目指す企業を探し、期間内に市内に誘致を目指す。 ②同時に、市内にサテライトオフィスを整備 ※①の企業に対しては、市内誘致の実績に応じて、成功報酬を支払う。（200万円/社）※単価は今後精査 ※既存施設の改修も想定（例：米博物館のオフィス増設など）

	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	令和7年度(2025)
スケジュール	シティブロモーション企業の営業活動 連携協定の検討	移転企業の選定およびマッチング 市内訪問 移転協定	成功報酬 引越し オフィス機能移転完了・本格稼働
	サテライトオフィスの整備検討(場所・事業費)	設計・建築工事	移転企業の入居開始
予算	職員旅費(7万*2人*4回) 56万	【シティブロモーション企業とのやりとり】 職員旅費(7万*2人*4回) 56万	職員旅費(7万*2人*4回) 56万 報償費(200万*2社) 400万
	計 56万	【サテライトオフィス整備関連】 設計委託料 500万 工事請負費 5,000万 ※規模・場所など未定のため概算 計 5,556万	計 456万

プロジェクト案からの主な変更点

- 市が関与していないオフィスを活用される可能性もあるため、「市のサテライトオフィスに事務所設置」を除外。
- R5：シティブロモーション企業への営業活動を行いつつ、連携協定締結が最適であるかの検討を進める。
- R5：オフィスの整備検討の期間を設定。